

事業番号	09 06 15	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農村活性化支援事業(遊休農地活用総合対策事業)				担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト	3-4-3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			課・室	農村振興課		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業			E-mail	<a href="mailto:noson@pref.nagano.lg.jp">noson@pref.nagano.lg.jp</a>		
		2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産			実施期間	H18 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	耕作が困難となった所有者に替わる農地利用者や集落営農組織の育成・確保を図り、耕作放棄地の解消と有効活用される面積の拡大を目指す。
現状	農業者の高齢化等により耕作放棄された農地は、農業生産の基礎を脆弱化するばかりでなく、農業農村が持つ多面的機能の低下をもたらす深刻な課題である。

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施: 可能	遊休農地の解消は県農政の重要な課題であり、市町村等と連携した継続的な推進が重要。 食料・農業・農村基本計画(国)、長野県中期総合計画(県)、長野県食と農業農村振興計画、棚田地域遊休農地解消支援事業実施要領

事業内容	① 成果目標(H25)			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規に再生活用に取り組む地区を1地方事務所1地区掘り起し、国庫交付金(耕作放棄地再生利用緊急対策交付金(県再生協議会事業))の活用を誘導(10市町村)</li> <li>棚田地域での再生農地の活用活動(5地区)</li> <li>中山間地域の集落営農組織による遊休農地の再生(40a)</li> </ul>			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H25事業実績	H25 (当初) H25 (決算) H26 (当初)
	1 遊休農地解消・活用推進事業	直接	林地編入推進の支援、国庫交付金及び経営所得安定対策再生利用交付金の活用支援	400 0 400
2 棚田地域遊休農地解消支援事業	補助金	再生農地が持続的に活用されるため、消費者等と連携した地域での取組活動等を支援 補助先: 農業者が組織する団体 5団体	920 640 840	
3 中山間集落営農組織支援事業	補助金	中山間等担い手が著しく不足し耕作放棄地率が高い地域において、集落営農が将来にわたり地域の中心となって農業を担っていくために必要な農業機械導入等を支援 補助先: 農業者が組織する団体 5団体	4,000 4,000 4,000	
4 経常経費	直接	遊休農地の活用推進に要する経費	100 147 100	
合計			5,420 4,787 5,340	

事業コスト	区分(単位:千円)						成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越					項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		当初予算	6,270	19,035	5,420	5,340			目標	成果	達成状況	
		補正予算	-5,720									
		合計(A)	550	19,035	5,420	5,340						
	Aの財源	国庫支出金		2,000			国庫交付金による再生について合意形成する地区(市町村数)	10地区	10地区	33地区	達成	35市町村
		県債					棚田地域での取組地区	1地区	5地区	5地区	達成	4地区
		その他( )	200	11,453	920	840	中山間集落営農による解消面積	—	40 a	50 a	達成	40 a
		一般財源	350	5,582	4,500	4,500						
	決算額(B)	275	14,670	4,787								
概算人件費	職員数(人)	0.50	5.00	2.00	2.00							
	概算人件費(C)	4,129	41,290	16,516	16,516							
	概算事業費(B(A)+C)	4,404	55,960	21,303	21,856							

目標に対する成果の状況	耕作放棄地解消に向けた地域での話し合いが各地で進み、合意形成する市町村数、解消面積は目標を上回った。 なお、本事業の関連施策として、県農業再生協議会担い手農地部会が実施する「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金(国庫)」を活用し、合意形成された33市町村で59haが再生された。(交付金額:8千8百万円余) 引き続き、農産物の生産販売と一体となった事業導入活動を展開していく。
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていくか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	遊休農地の再生は、販売先や生産目標数量等を明確にした生産計画を作成し取り組むことが重要であり、人・農地プランの作成・実践を通じ、市町村等と連携して事業を進めていく。